



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柳川 修一
 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208
 問合せ先責任者 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	28,644	△0.7	752	△20.6	840	△20.4	539	△27.4
2023年3月期	28,853	7.1	948	42.9	1,054	34.9	742	△16.4

(注) 包括利益 2024年3月期 788百万円(△7.6%) 2023年3月期 853百万円(△17.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	78.56	—	7.1	4.5	2.6
2023年3月期	108.16	—	10.7	5.7	3.3

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	18,456	7,842	42.4	1,138.38
2023年3月期	18,553	7,295	39.2	1,059.12

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,818百万円 2023年3月期 7,274百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,567	△3	△849	3,283
2023年3月期	68	△235	△103	2,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00	226	30.5	3.3
2024年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	226	42.0	3.0
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	20.00	35.00		39.2	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,600	4.7	340	36.3	329	△0.1	270	46.8	39.31
通期	30,000	4.7	850	12.9	827	△1.6	614	13.8	89.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	6,868,840株	2023年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2024年3月期	335株	2023年3月期	335株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	6,868,505株	2023年3月期	6,868,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	19,898	0.7	480	△17.2	692	16.2	462	9.0
2023年3月期	19,752	5.1	579	16.9	596	△13.7	424	△48.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年3月期	67.32	—	—	—
2023年3月期	61.78	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2024年3月期	13,901	43.0	5,981	43.0	—	—	870.87	—
2023年3月期	14,111	40.6	5,724	40.6	—	—	833.49	—

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,981百万円 2023年3月期 5,724百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	10,200	3.8	382	△1.6	339	25.1	49.36	—
通期	21,000	5.5	698	0.8	549	18.7	79.93	—

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2024年5月28日（火）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進み、インバウンド需要の復調等が見られるものの、為替動向の懸念や世界的な物価高、また不安定な国際情勢等により、先行きは不透明な状況となっております。世界経済は、中国経済の長期低迷に加え、ウクライナ情勢の長期化による資源価格及び原材料価格の上昇、世界的なインフレの進行や金融引締め、円安の進行や物価高など、景気の先行きについては不透明な状態が続いております。

当社はこのような不透明な環境の中で、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を中長期基本方針に掲げ、新中長期計画の2年目として、引き続き「持続的な成長」と「改革」を実現するための各種施策を推進しました。

具体的には、EV業界の開拓やインドなど成長性の高い市場のさらなる開拓、機械販売部における工作機械の拡販活動など切削工具の専門商社から「ものづくりの専門商社」への変革を掲げ、お客様の生産性向上に資する活動を積極的に推進しましたが、年度を通じて、主要進出国である中国における急速な経済の失速等を背景として海外事業だけでなく、切削工具事業、光製品事業においても売上高、及び利益が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,644百万円（前連結会計年度比0.7%減）、営業利益は752百万円（前連結会計年度比20.6%減）、経常利益は840百万円（前連結会計年度比20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は539百万円（前連結会計年度比27.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■ 切削工具事業

売上高は16,419百万円（前連結会計年度比0.5%減）、セグメント利益は141百万円（前連結会計年度比55.4%減）と減収減益となりました。

主な要因は、当連結会計年度より設立された機械販売部において、切削工具を強みとしながら工作機械等の機械設備を一気通貫で受注する活動を積極的に推進し、1年目の受注目標を達成するなど一定の成果を得ることができたものの、主要販売先である自動車業界における中国向け輸出を主体とする顧客への販売が低迷したことによります。

■ 耐摩工具事業

売上高は2,673百万円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント利益は219百万円（前連結会計年度比103.8%増）と増収増益となりました。

主な要因は、アルミ缶等の生産需要が堅調に推移する中、主要販売先である製缶業界への取り組みをはじめとして、成長分野であるEV関連、特に車載電池・バッテリーを中心とした受注獲得への注力や新規の外注加工先との取組みを積極的に展開し、主要製缶メーカーへの販売が好調に推移したことによります。

■ 海外事業

売上高は7,380百万円（前連結会計年度比0.5%増）、セグメント利益は284百万円（前連結会計年度比35.8%減）と増収減益となりました。

主な要因は、為替相場の円安に加え、成長市場であるインドや北米エリアのマーケット開拓が順調に進み、タングステン等の鉱物資源の販売も好調に推移したものの、年度を通じて当社の主要進出国である中国経済の長期下振れの影響を吸収するには至らなかったことによります。

■ 光製品事業

売上高は1,348百万円（前連結会計年度比22.0%減）、セグメント利益は52百万円（前連結会計年度比63.9%減）と減収減益となりました。

主な要因は、展示会の出展など営業活動を推進しましたが、主要顧客の中国向け需要減の影響を受け、年度を通じて主力のマシンビジョン関連ビジネスの低迷により売上が低迷したことによります。

■ eコマース事業

売上高は50百万円（前連結会計年度比93.5%増）、セグメント損失は71百万円（前連結会計年度は86百万円のセグメント損失）となりました。

主な要因は、取り扱い商品の拡充や、効果的なWEB広告の実施、顧客ニーズに合わせたサイト改修、販売店と連携した拡販施策等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開しましたが、新規顧客等のKPIが当初想定より低調に推移したことによります。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、14,962百万円となりました。これは主に、現金及び預金が662百万円増加した一方で、売掛金が320百万円、棚卸資産が269百万円、受取手形が170百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、3,493百万円となりました。これは主に、投資有価証券が211百万円増加した一方で、のれんの償却等によりのれんが72百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて97百万円減少し、18,456百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し、8,319百万円となりました。これは主に、短期借入金が143百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が308百万円、1年内返済予定の長期借入金が166百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて450百万円減少し、2,294百万円となりました。これは主に、長期借入金が450百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて643百万円減少し、10,614百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて546百万円増加し、7,842百万円となりました。これは、利益剰余金が299百万円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加539百万円、剰余金の配当による減少240百万円）、その他有価証券評価差額金が161百万円、為替換算調整勘定が84百万円それぞれ増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,283百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,567百万円(前連結会計年度は68百万円の獲得)となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益809百万円、売上債権の減少額666百万円、棚卸資産の減少額345百万円、減価償却費174百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、仕入債務の減少額394百万円、法人税等の支払額197百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3百万円(前連結会計年度は235百万円の使用)となりました。

資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻しによる収入140百万円、投資有価証券売却による収入70百万円、保険積立金の解約による収入63百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出188百万円、保証金の差入れによる支出64百万円、無形固定資産の取得による支出55百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、849百万円(前連結会計年度は103百万円の使用)となりました。

資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出1,037百万円、配当金の支払額240百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、長期借入金による収入420百万円、短期借入金の増加額70百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境が改善する中、国内経済の景気回復は緩やかに継続する見込みである一方、世界的な金融引締めに伴う影響や物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動、為替動向の影響など懸念材料も多く、先行きは未だ不透明なまま推移することが予想されます。

当社グループにおいては、このような情勢の中、新中長期経営計画に掲げたサステナビリティ経営、持続的成長及び改革に向けた取り組みを推進し、企業価値の向上、株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

2025年3月期通期業績予想につきましては、主力の切削工具事業によるシェア拡大・海外事業における海外マーケットのさらなる開拓に加え、M&A等の積極的な投資、収益性向上に係る各種施策の推進等により、売上高30,000百万円(前年同期比4.7%増)、営業利益850百万円(前年同期比12.9%増)、経常利益827百万円(前年同期比1.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益614百万円(前年同期比13.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	3,379
受取手形	858	687
売掛金	4,359	4,038
電子記録債権	728	653
棚卸資産	6,073	5,803
その他	492	449
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	15,180	14,962
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,058	1,070
減価償却累計額	△781	△806
建物及び構築物（純額）	277	264
土地	360	333
その他	1,951	2,047
減価償却累計額	△1,635	△1,752
その他（純額）	315	294
有形固定資産合計	952	892
無形固定資産		
のれん	316	243
その他	138	142
無形固定資産合計	454	386
投資その他の資産		
投資有価証券	929	1,140
繰延税金資産	196	218
その他	876	893
貸倒引当金	△36	△37
投資その他の資産合計	1,965	2,214
固定資産合計	3,373	3,493
資産合計	18,553	18,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,629	2,321
電子記録債務	1,733	1,732
短期借入金	2,326	2,470
1年内返済予定の長期借入金	1,004	837
1年内償還予定の社債	50	—
未払法人税等	59	130
賞与引当金	183	192
役員賞与引当金	35	27
その他	490	608
流動負債合計	8,512	8,319
固定負債		
長期借入金	1,833	1,383
繰延税金負債	139	210
役員退職慰労引当金	307	253
退職給付に係る負債	417	411
その他	46	35
固定負債合計	2,745	2,294
負債合計	11,258	10,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,319	6,618
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,999	7,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	236
為替換算調整勘定	199	283
その他の包括利益累計額合計	274	520
非支配株主持分	20	23
純資産合計	7,295	7,842
負債純資産合計	18,553	18,456

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	28,853	28,644
売上原価	22,556	22,292
売上総利益	6,297	6,351
販売費及び一般管理費	5,349	5,599
営業利益	948	752
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	30	34
仕入割引	24	22
為替差益	39	38
補助金収入	16	17
保険解約返戻金	11	13
その他	61	36
営業外収益合計	186	167
営業外費用		
支払利息	40	57
売上債権売却損	11	12
その他	28	9
営業外費用合計	79	79
経常利益	1,054	840
特別利益		
国庫補助金受贈益	—	※1 51
固定資産売却益	4	2
投資有価証券売却益	—	13
保険解約返戻金	71	3
特別利益合計	75	71
特別損失		
固定資産除却損	—	19
減損損失	※2 29	※2 30
固定資産圧縮損	—	※1 51
特別損失合計	29	101
税金等調整前当期純利益	1,101	809
法人税、住民税及び事業税	324	278
法人税等調整額	40	△10
法人税等合計	364	268
当期純利益	736	541
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6	2
親会社株主に帰属する当期純利益	742	539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	736	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	161
為替換算調整勘定	117	85
その他の包括利益合計	116	246
包括利益	853	788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	857	784
非支配株主に係る包括利益	△3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	5,810	△0	6,490
当期変動額					
剰余金の配当			△233		△233
親会社株主に帰属する当期純利益			742		742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	509	—	509
当期末残高	350	330	6,319	△0	6,999

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76	85	161	25	6,677
当期変動額					
剰余金の配当					△233
親会社株主に帰属する当期純利益					742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	114	113	△5	108
当期変動額合計	△0	114	113	△5	617
当期末残高	75	199	274	20	7,295

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350	330	6,319	△0	6,999
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			539		539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	299	－	299
当期末残高	350	330	6,618	△0	7,298

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	75	199	274	20	7,295
当期変動額					
剰余金の配当					△240
親会社株主に帰属する当期純利益					539
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161	84	245	2	247
当期変動額合計	161	84	245	2	546
当期末残高	236	283	520	23	7,842

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,101	809
減価償却費	194	174
減損損失	29	30
のれん償却額	67	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△8
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21	△7
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	△54
受取利息及び受取配当金	△34	△39
支払利息	40	57
為替差損益 (△は益)	△70	△11
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13	21
国庫補助金受贈益	—	△51
固定資産圧縮損	—	51
保険解約返戻金	△82	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	188	666
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△162	345
仕入債務の増減額 (△は減少)	△612	△394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6	30
その他	71	111
小計	751	1,795
利息及び配当金の受取額	34	39
利息の支払額	△29	△69
法人税等の支払額	△687	△197
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△183	△188
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△85	△55
国庫補助金の受入による収入	—	52
投資有価証券の取得による支出	△32	△35
投資有価証券の売却による収入	5	70
定期預金の預入による支出	△49	△7
定期預金の払戻による収入	—	140
差入保証金の差入による支出	△38	△64
保険積立金の積立による支出	△41	△37
保険積立金の解約による収入	180	63
その他	3	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	70
長期借入れによる収入	830	420
長期借入金の返済による支出	△927	△1,037
社債の償還による支出	△50	△50
配当金の支払額	△233	△240
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△20	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△849
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186	791
現金及び現金同等物の期首残高	2,677	2,491
現金及び現金同等物の期末残高	2,491	3,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 国庫補助金受贈益及び固定資産圧縮損

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社川野辺製作所が、「中小企業事業再構築促進助成金」及び「エネルギーシフト促進事業助成金」に基づく補助金を「国庫補助金受贈益」として51百万円を特別利益に計上するとともに、当該資産の取得価額から直接減額する圧縮記帳処理を行い、「固定資産圧縮損」として51百万円を特別損失に計上いたしました。

※2 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	28
大阪市中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
—	—	—	29

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪市中央区	事業用資産	ソフトウェア	1
群馬県太田市	遊休資産	土地	27
		建物	1
—	—	—	30

当社グループは、管理会計上の区分を基礎とし、遊休資産については物件単位毎にて資産のグルーピングを行っております。

事業用資産につきましては、当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、投資額の将来の回収が見込めないため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

遊休資産につきましては、将来の使用見込みがないため、該当資産の減損損失を認識し、当連結会計年度末における回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」、「光製品事業」及び「eコマース事業」の5つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、精密測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具及び耐摩工具を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、耐摩工具、保持工具、精密測定機器、工作機械、鉱物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光学部品、光源装置、照明用光ファイバー等の販売を行っております。

「eコマース事業」は、連結子会社さくさく株式会社においてインターネットの切削工具等の販売を行う「さくさくEC」を展開eコマースサイトによる切削工具等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,499	2,571	7,345	1,728	25	28,170	683	28,853	—	28,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	16	14	0	7	72	100	173	△173	—
計	16,533	2,587	7,360	1,728	33	28,243	783	29,027	△173	28,853
セグメント利益 又は損失(△)	318	107	442	145	△86	928	△35	892	55	948
セグメント資産	8,810	1,005	4,293	688	336	15,134	1,112	16,246	2,307	18,553
その他の項目										
減価償却費	31	0	23	1	1	57	38	96	97	194
のれん償却額	47	—	12	7	—	67	—	67	—	67
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39	—	16	0	13	70	51	121	151	272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額55百万円は、セグメント間取引消去△2百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額57百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,307百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	16,419	2,673	7,380	1,348	50	27,870	773	28,644	—	28,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	16	9	—	11	67	126	193	△193	—
計	16,449	2,689	7,389	1,348	61	27,938	899	28,837	△193	28,644
セグメント利益 又は損失(△)	141	219	284	52	△71	627	53	680	71	752
セグメント資産	8,635	957	4,439	505	317	14,855	1,274	16,129	2,326	18,456
その他の項目										
減価償却費	32	0	20	1	0	54	40	95	79	174
のれん償却額	52	—	12	7	—	72	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12	0	14	0	1	30	113	144	95	239

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額71百万円は、セグメント間取引消去3百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額68百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額2,326百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	中国	アジア	その他	合計
21,542	3,678	2,091	1,541	28,853

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	その他	合計
21,221	2,796	2,125	2,500	28,644

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業(注)	計		
減損損失	—	—	—	—	29	29	—	29

(注) 詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（損益計算書関係）」をご参照ください。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業(注)	計		
減損損失	—	—	—	—	1	1	28	30

(注) 詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（損益計算書関係）」をご参照ください。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計		
当期末残高	244	—	48	23	—	316	—	316

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計		
当期末残高	191	—	35	16	—	243	—	243

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,059円12銭	1,138円38銭
1株当たり当期純利益金額	108円16銭	78円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	7,295	7,842
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20	23
(うち非支配株主持分(百万円))	(20)	(23)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,274	7,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,505	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	742	539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	742	539
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。